


平成19年6月20日

浜田市議会議長 牛尾昭様

議員名: 大谷弘幸 

## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので、その結果を報告します。

記

1、期間 平成19年5月24日～5月26日。

2、視察地

今治市、三好市

3、参加議員氏名

大谷弘幸・濱松三男

向惇雄・湯浅勝

・

・

4、精算額 一人当たり 25,892 円(

5、調査活動の概要

別紙のとおり

## ※愛媛県今治市

平成17年1月16日に旧今治市と越智郡11か町村が合併し、旧今治市と比較して、人口で約6万2千人の増加、面積で約5.5倍に拡大した新市においての、穏やかな気候と自然環境を生かしての地産地消への積極的取り組みとともに合併後のまちづくりのテーマについて以下のとおり視察調査を致しました。

### 1. 地産地消の取り組みについて

合併前の今治市において昭和63年に「食糧の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」を決議し、合併後の新市においても再び「食料の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」を決議。この宣言に実効性を持たせるため昨年9月に「食と農のまちづくり条例」を制定。この条例は5章34条からなり、具体的推進について「食と農のまちづくり委員会」で取り組むとされている。

#### ◎地産地消の具体的取り組みとして

##### \*地産地消推進協力店の認定

認定証とのぼり・ステッカーの交付

##### \*地産地消推進応援団

“食べるサポーター”の取り組み

##### \*市民からのアイデア募集

事業推進に積極的活用

##### \*学校給食への地元食材の取り入れ

食育効果の検証の取り組み

##### \*消費拡大の取り組み

大型店・ホテル・外食業界との連携、直売所(さいさいきてや)、市民農園

### 2. 合併後のまちづくり推進について

本年1月で合併後二年が経過した今治市におかれてのまちづくり、特に機構改革と職員削減計画について調査研究を致しました。

#### ◎機構改革の取り組み

\*合併一年後から事務事業の効率化と市民にわかりやすい名称を主眼として積極的に取り組み、役割を明確化し職員削減に結び付けている。

<行政経営化・市民まちづくり推進課・財務管理室・新都市調整課・市民安全安心対策室等>

\*支所は総合支所で当初6課を19年度から5課に再編

\*職員削減計画は合併時の1,836人を10年後に1,300人とする計画で推進

～まとめ～

地産地消を、地元で生産された農林水産物を地元で消費することにより地域が自立するための運動と捉えて推進されており、その取り組みの歴史を感じるとともに、生産・消費の拡大に向け常に検証を繰り返し推進されていた。直売所[さいさいきてや]と今治市民農園の現地視察も行なったが広大な規模に感動した。さらには学校給食における地産地消の食育効果についても調査取り組みをされていた。浜田市においても農林水産物は加工品も含め豊富な背景にあり、地産地消の事業推進に向けての取り組みは条例化も含め積極的に取り組むべきと強く思い、そのことがこの地域の自立とともに活力につながると思った。

合併後のまちづくりについては、組織改正においては効率化とわかりやすくを主眼に積極的に取り組まれ職員定数減につなげるとともに、本庁支所間とともに支所間の人事交流を支所長を含め実施されていた。浜田市においても機構について効率性と市民へのわかり易さの視点から検討すべきであるとともに、一体的なまちづくりに向けて職員の交流を積極的に推進すべきと強く感じた。

## ※徳島県三好市

平成18年3月に6町村が合併し四国一の面積で人口3万4千弱の三好市が誕生。豊かな自然や歴史的文化遺産を活用しての交流と連携の拠点を目指し、さらに危機的財政状況にあつて行財政改革を緊急且つ最重要課題と位置付けられており、新市のまちづくり推進と農業振興施策について視察調査を致しました。

### 1. 新市のまちづくり推進について

#### ◎機構改革と職員削減計画

より厳しい財政状況が予測され、事務の本庁集約を急ぐことが不可欠との認識にたち体制整備を合併協議の10年目処を5年で進める。

<税務課と徴収課の統一、支所建設課の本庁への統合(地籍調査業務の本庁方式移行、産業観光課と建設課を『産業建設課』に統合、教育委員会の支所分室の廃止・組織の一部再編、福祉環境部の民間委託・組織再編>

\*支所機能についての再編・本庁集約の推進

\*職員削減計画は「6減1増」で実施

\*職員の人事交流の積極的実施(支所長・部長級含む)

### 2. 農業振興施策について

山林面積が87%を占め農地面積も多くが畑地の山間地域にあつて、農業振興にどのように取り組んでおられるか視察調査を致しました。

\*全域を3地域にわけてその特性を活かした事業推進

\*認定農業者への取り組み

\*直接支払制度への積極的参画

\*生ごみの肥料化(粉碎して肥料に活用)

\*鳥獣被害防止策としてモンキードッグの取り組み

\*とくしま強い農林水産業づくり事業の助成補助

～まとめ～

厳しい財政状況にあつて、行財政改革のより一層の推進は待ったなしとの危機的認識にたち早急に統廃合や本庁方式への移行が必要であり、合併協定書に謳われた10年目処はありえず半分の5年で進めるとのことであり危機感を強く感じた。浜田市においても厳しい財政事情にあつて現状を良しとするのではなく、効率性・有効性を常に求めるとともに行政サービスの質の向上やその公平性・効率性からも部課長職を含めた人事交流を積極的に進めることが重要且つ必要であると感じた。

農業振興については、広い面積を有する新市を3ブロック毎にその特性に促した事業の推進をされていたが、直接支払事業の協定も地域によっては100%の率であり、「鳥獣被害防止体制整備モデル事業」の取組みにも積極的であった。それぞれの地域が生き残る方策として、国や県の支援施策を行政と住民が一体となって取り入れる中で地域の特性を活かした地域づくりを推進する計画が一体化されてる様子が伺われ、浜田市にあっても行政と地域住民がまだまだ身近な関係になるとともに地域の特性にマッチした事業推進が必要であると感じた。

今回、今治市と三好市を視察調査致しましたが、合併後の新市まちづくりにおいては、行財政改革(機構改革)と職員の人事交流を両市ともに積極的に取り組んでおられ、地産地消や農業振興も市全体として地道に推進されていた。これら視察で学び得た事を今後の議員活動に大いに活かしたいと思います。

最後に、快く受け入れていただきご指導いただいた両市の関係者の皆様に深く感謝し報告とします。